

## 卸売物価指数100年の歩み

### 〔要 旨〕

1. 日本銀行が作成している卸売物価指数は100年の歴史を経たが、この間、経済・貿易構造の変化や価格波及分析等ニーズの多様化に対応して、対象品目数の拡大、作成方法の改善等指数精度の向上に努めてきた。
2. 卸売物価指数は、第2次世界大戦後の高騰が響いて作成開始以来100年間で約2,700倍となったが、その間に幾度となく騰落を繰返しており、騰落の要因はもとよりそのテンポや幅は金融・経済環境によって大きく異なった。
3. 逆に、卸売物価の騰落自体が景気の流れに影響を及ぼした。例えば卸売物価の大幅な騰落が在庫投資や設備投資の変動を通じて、経済成長の振れを大きくした局面もみられた。また、相対的な価格変化は、中長期的には産業・貿易構造の調整を促進する機能を果たしてきた。
4. 最近における内需主導型の景気上昇の基本的背景には、物価の安定があり、今後とも景気の持続的拡大を図り、ひいては国際協調にも資する観点から卸売物価の安定を確保していくことが極めて重要である。

また、わが国の経済構造が労働生産性が相対的に低い第3次産業のウエイトを高める方向にあることも展望すると、賃金と物価の悪循環を回避することの重要性が増しているといえよう。

## 〔目 次〕

- |   |  |
|---|--|
| はじめに  | (2) 最近の動向について<br>(ブラザ合意以降の低下)<br>(昭和62年央以降の上昇) |
| 1. 卸売物価統計の変遷と特徴   | 3. 物価変動の影響                                     |
| (1) 指数作成方法の変遷   | (1) 景気変動に対する影響                                 |
| (2) 卸売物価指数の特徴   | (2) 企業部門への影響                                   |
| 2. 卸売物価指数100年間の推移   | (3) 構造調整の機能                                    |
| (1) 統計開始以来の推移<br>(昭和初期までの動き)<br>(第2次世界大戦前後の動き)<br>(昭和30年代以降の動き) | むすびにかえて  |

## はじめに

日本銀行が卸売物価指数の作成を開始したのは明治20年(1887年)からであり、昭和62年でちょうど100年の時系列が整った。この間、経済・貿易構造の変化に対応して調査対象商品の拡大や作成方法の改善を図り、指数の精度向上に努めてきた。

100年にわたる卸売物価指数の変動をみると、需給環境や金融情勢はもとより経済・貿易構造の変化をも反映したものであったが、その反面で、卸売物価の騰落自体が景気の振幅を大きくし、企業体力、経済構造にも影響を及ぼしてきたことも事実である。

最近の内需拡大には物価の安定が相当程度寄与している(調査月報昭和62年9月号掲載論文「物価安定が支える内需の拡大」参照)が、景気回復の初期段階である62年央頃から卸売物価、とくに国内卸売物価が上昇傾向を示している。内需主導型景気の持続的拡大を達成するためには、物価の安定は不可欠の前提条件であり、注目を要するところである。

こうした状況にもかんがみ、本稿では、卸売物価指数が100年を迎えたのを機に、その間の推移を振り返り、併せて卸売物価の変動が経済にどのような影響を及ぼしたかを整理し、中期的な視点から物価問題を検討してみたい。

## 1. 卸売物価統計の変遷と特徴

## (1) 指数作成方法の変遷

日本銀行が卸売物価統計を開始したのは、日清戦争(明治27～28年)を契機とす

る物価騰貴が社会問題となり、物価指数に対するニーズが高まっていた明治30年(1897年)であるが、統計を開始するにあたり明治20年(1887年)に遡及して作成したため、100年にわたる時系列が整ったことになる。

(図表1) 卸売物価指数作成方法の変遷

基準時	算式	品目数	分類構成等
明治20年1月 (1887年1月)	単純算術平均	30 (40)	総平均指数－個別品目指数
明治33年10月 (1900年10月)		56	同上
昭和8年 (1933年)	基準時固定ウェイトによる加重算術平均 (ラスパイレ)ス型	110	総平均指数－類別指数－個別品目指数
昭和23年1月		280 (335)	総平均指数－ <span style="border: 1px solid black;">基本類別指数</span> －個別品目指数 <span style="border: 1px solid black;">特殊類別指数</span> －生産財・消費財指数
昭和27年		403 (436)	同上
昭和35年		770	基本指数 <span style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">基本分類</span> 総平均指数－類別指数－個別品目指数 <span style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">特殊分類</span> 産業別分類指数 付属指数 用途別指数 部門別指数
昭和40年		806	基本指数 <span style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">基本分類</span> 総平均指数－類別指数－個別品目指数 <span style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">特殊分類</span> 用途別分類指数 付属指数 部門別指数
昭和45年		928	<span style="border: 1px solid black;">基本分類</span> 総平均指数－類別指数－個別品目指数 <span style="border: 1px solid black;">特殊分類</span> 用途別分類指数等
昭和50年		1,034	<span style="border: 1px solid black;">基本分類</span> 総平均指数－類別指数－個別品目指数 <span style="border: 1px solid black;">特殊分類</span> 国内品・輸出入品別分類指数 用途別分類指数等
昭和55年		1,185	<span style="border: 1px solid black;">基本指数</span> <span style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">国内卸売物価指数</span> 輸出物価指数 輸入物価指数 総合卸売物価指数 <span style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">基本分類</span> 総平均指数 －類別指数－個別品目指数 <span style="border: 1px solid black;">特殊分類</span> 総合卸売物価需要段階別・用途別分類指数等
昭和60年		1,253	同上

(注) 1. 品目数の( )内は品目追加後。

2. 部門別指数は「製造業部門別投入・産出物価指数」として分離(昭和44年)。

この間、経済・貿易構造の高度化、多様化に対応して10回の改定を行っており、調査対象品目は30品目から1,253品目(昭和35年以降は1品目について複数の価格調査を実施しており、現在の調査価格数は約3,900)へと拡大するなど、指数精度の向上と分類編成の整備・拡充が進められてきた(図表1)。

こうした卸売物価指数改定の代表例としては、①昭和8年改定時におけるラスパイレス型加重算術平均の算式導入、②昭和23年および35年改定時における各種分類指数の重視、拡充、③昭和55年改定時の国内卸売、輸出、輸入に関する指数の独立と需要段階に応じた指数の新設、等が挙げられる。

すなわち、昭和8年の改定時におけるラスパイレス型加重算術平均の算式導入は、それまでの単純算術平均では、「米も大豆も同じ重要性(ウエイト)で計算されるため、物価指数の主目的である通貨の一般的購買力の変動を観察するには必ずしも適合しない」、との反省に立ったものである。このため、各種算出手法の長短を種々検討したうえで、①一般的な理解のしやすさ、②指数計算の迅速性、③欧米諸国の作成手法の実情、等を考慮して上記算式を採用し、現在に至っている<sup>(注1)</sup>

一方、各種分類指数の重視、拡充については昭和23年の改定時に明確に打出された<sup>(注2)</sup> 総司令部の指示もあって、第2次世界大戦後の経済構造を適切に反映した指数を作成するため、膨大な基礎調査を行う(品目の選定およびウエイト算定のため5,575品目にわたる商品取引額を独自に調査)とともに、分類体系についても物価変動の分析やきめ細かな国際比較を可能とするため、分類の細分化、多様化を図った(商品別の基本分類に小類別を設置したほか、生産財、消費財別の特殊分類を新設)。このような方向がさらに徹底されたのが、昭和35年の改定である。「工業統計表」「産業連関表」等の基礎統計が整備されたこともあって、分

(注1) ラスパイレス指数(L式)は、次式のとおりに基準時にウエイトを固定しているため、基準時から時間を経過すればそれだけパーシェ効果(価格上昇が相対的に低い商品に需要がシフト)が働き、比較時ウエイトのパーシェ指数(P式)に比べ高めの水準になることが避けられない。こうした事情もあって、昭和35年以降は5年ごとに基準時およびウエイト算定年次を更新。

$$L \text{ 式} = \frac{\sum P_1 Q_0}{\sum P_0 Q_0} \quad \left[ \begin{array}{l} \text{ただし} \\ P: \text{価格} \quad Q: \text{数量} \\ \text{添字: 基準時 (ここでは0)} \\ \text{ないし比較時 (同1)} \end{array} \right]$$

$$P \text{ 式} = \frac{\sum P_1 Q_1}{\sum P_0 Q_1}$$

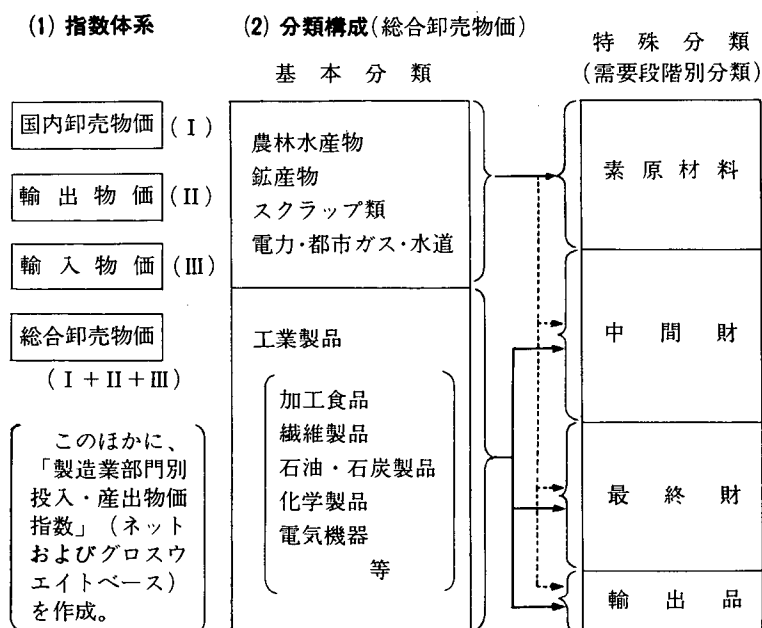
(注2) 昭和23年基準指数への改定にあたって、統計委員会(現行の統計審議会の前身に相当)から、「卸売物価指数はゼネラルパーパスな指数であってその総合指数には積極的な意味はなく、類別指数を種々の目的に役立ちうるごとく設計する必要がある」との見解が示された。

類をさらに細分化する(例えば、小類別の下位分類として商品群を設置)とともに、付属指数として繊維、鉄鋼等主要業種の投入・産出物価指数を新設した(本指数はその後拡充され、昭和44年以降「製造業部門別投入・産出物価指数」として卸売物価指数から独立した指数に位置づけられている)。

このように分類編成の細分化等を図ってきたが、こうした方向で指数体系まで変更したのが昭和55年の改定である。それまでの卸売物価指数体系では、依然として総平均指数のほうが「パーシャルな指数」<sup>(注3)</sup>よりも重視される傾向にあったこと、また変動相場制移行後、卸売物価の変動要因が複雑になってきたこと等の事情にかんがみ、指数の対象範囲や価格調査のステージが明確である国内卸売、輸出、輸入の各物価を基本指数として独立させることとした。また、これらを合成した総合卸売物価(それまでの卸売物価に相当)を作成し、その内訳分類として需要段階別・用途別分類を編成した。

以上のとおり、卸売物価指数の連続性を維持しつつも、指数精度や利便の向上を目指した作成方法の改善を重ねて、現在の卸売物価指数体系が確立するに至っている(図表2)。

(図表2) 卸売物価指数の体系、分類構成の概要



(注3) 総合卸売物価・総平均指数に対して国内卸売物価、輸出物価、輸入物価の各指数や需要段階別の素原材料指数、基本類別の鉄鋼指数等、価格調査の段階、商品の属性等が明らかな個別の指数。

(図表 3)

海外主要国の卸売物価指数体系

(米国)

需要部門 供給部門	原材料	中間財	最終財	輸出
	①	②	③	
農 林 水 産 業				
鉱 業				
工 業				
電力・ガス・水道				
その他産業				
輸 入				

(西ドイツ)

需要部門 供給部門	内 生 部 門					最終需要			
	農 林 水 産 業	鉱 業	工 業	電力・ガス・水道	その他産業	個人消費	設備投資	政府消費	輸 出
農 林 水 産 業	①								④
	②								
	③								
輸 入	⑤								

(英国)

需要部門 供給部門	内 生 部 門					最終需要			輸 出
	農 林 水 産 業	鉱 業	工 業	電力・ガス・水道	その他産業	個人消費	設備投資	政府消費	
農 林 水 産 業			①						
鉱 業									
工 業					②				
電力・ガス・水道									
その他産業									
輸 入			①						

(2) 卸売物価指数の特徴

日本銀行作成の卸売物価指数の

第 1 の特徴としては、包括的な指数(総合卸売物価・総平均指数)の作成を継続するとともに、物価変動分析等の多様なニーズに応えられる「パーシャルな指数」を充実するという、いわば両方向で指数体系、分類編成の改善を図っていることが挙げられる。<sup>(注 4)</sup>

この点について、海外主要国では、依然として包括的な指数を重視する国(スイス、イタリア)があるものの、経済部門別の「パーシャルな指数」に重点を置く国(西ドイツ、英国)、ないしその方向で改定を進める国(米国、フランス)が増えている(図表 3)。

すなわち、西ドイツでは、生産者物価(鉱工業製品、農産物およ

(米国の注)

- ①～③はそれぞれ独立した指数。
- 最終財指数③を最重視。
- シャドー部分は日本銀行調査統計局作成の卸売物価指数の対象範囲。

(西ドイツの注)

- ①～⑤はそれぞれ独立した指数。
- 鉱工業製品生産者物価指数③を最重視。
- シャドー部分は日本銀行調査統計局作成の卸売物価指数の対象範囲。

(英国の注)

シャドー部分は日本銀行調査統計局作成の製造業投入・産出物価指数の対象範囲。

び林産物の3系列)、輸出・輸入物価に関して独立した指数を作成しており、そのカバレッジはわが国と同様であるが、それらを総合した指数を作成していない。さらに英国では、卸売物価・総平均指数の作成を早くから廃止し(1951年)、製造業部門別投入・産出物価指数をネットウエイトベース(したがって、製造業全体の産出物価の対象は他部門向けの製品)で作成している。また、米国でも、卸売物価・総平均指数を参考指標に位置づけ、これに代えて加工段階別指数(原材料、中間財、最終財の3系列)、とくに最終財指数を重視しており(この結果、正式な呼称も生産者物価指数に改称)、先行き製造業のみならず非製造業をも対象とした投入・産出物価指数(ネットウエイトベース)に改定する方針を打出している。

このように、「パーシャルな指数」を重視する国が増えているが、その理由として、①価格調査のステージが異なるもの(例えば生産者物価が生産者の国内向け販売価格を調査しているのに対して、輸出物価、輸入物価はそれぞれF O B 建価格、C I F 建価格を調査)を合成した総平均指数を作成しても、その意味するところがあいまいである(西ドイツ)とか、②卸売物価・総平均指数は、原油等原材料価格の騰落のみならず、石油製品、石油化学製品等次段階の中間財、最終財価格の騰落をも含めて算出されるため、いわば同系統商品が重複計算されるとの問題が生じる(英国)、といった点を指摘している。

一方、卸売物価の変動という点に関しては、個別の指数に注目すれば、川上から川下段階への価格波及のプロセスを観察することなどが可能となり、したがって卸売物価と並んで代表的な物価指数である消費者物価のひとつの先行指標としても活用できる点が第2の特徴といえよう。

例えば、需要段階別・用途別分類指数によって、原油等素原材料の物価変動が、石油製品、石油化学製品等の中間財あるいは最終財の物価に対してどのようなスピードとインパクトで波及しているか、といったことが解明できる。もとより、こうした川上から川下段階への価格波及は、内外の需給環境や金融情勢等によって異なり、ちなみに時差相関係数によってラグ期間を計測してみると、インフレマインドが高進していた第1次石油危機発生後の局面では素原材料と同時に中間財の物価が上昇し、最終財への波及ラグも2か月と短かったのに対し

---

(注4) 国連統計局では、きめ細かい国際比較を可能とする目的もあって、各国の卸売物価指数体系について、①国内供給物価指数、②輸出・輸入物価指数、③投入・産出物価指数とするよう提言した(1980年)が、わが国の卸売物価指数体系がこれに最も近い姿。

て、ホームメイドインフレーションを回避し得た第2次石油危機後においては波及ラグが長く、そのインパクトも小幅にとどまったことが確認できる(図表4)。

このように、卸売物価の変動について総平均指数のみならず「パーシャルな指数」を観察することによって、逆に需給引締まりの状態やインフレイマインドの強まり等を把握することも可能となる。

(図表4) 需要段階別指数による物価の波及ラグ等  
(単位・月、( )内は波及係数)

	第1次石油危機 (昭和48～50年)	第2次石油危機 (54～56年)	今次円高局面 (60～62年)	昭和45年1月 ～62年9月
卸売物価・素原材料→同・中間財	0 ( 0.48)	2 ( 0.44)	3 ( 0.23)	0 ( 0.45)
卸売物価・中間財→同・最終財	2 ( 0.56)	3 ( 0.22)	3 ( 0.16)	2 ( 0.47)
卸売物価・中間材→同・消費財	2 ( 0.46)	3 ( 0.25)	4 ( 0.17)	2 ( 0.45)
卸売物価・消費財→消費者物価・ 商品	0 ( 1.17)	1 ( 0.94)	0 ( 0.95)	0 ( 1.15)
卸売物価・素原材料→消費者物 価・商品	1 ( 0.28)	6 ( 0.10)	7 ( 0.04)	3 ( 0.02)

(注) 1. 波及ラグは、前年同月比騰落率の時差相関係数による。  
2. ( )内は、次式によって計測した波及の大きさを示す係数(波及係数)。  
$$\hat{A} = \alpha \times \hat{B}(t) + C$$
  
ただし  $\alpha$  : 波及係数  
 $\hat{A}$  : 川下製品の前年比騰落率  
 $\hat{B}(t)$  : 川上製品 (時差相関係数の高い月)  
 $C$  : 定数項

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」、総務庁「消費者物価指数」

2. 卸売物価指数100年間の推移

(1) 統計開始以来の推移

卸売物価指数<sup>(注5)</sup>は明治20年(1887年)以来100年間で約2,700倍(年率+8.2%)となり、年平均でみても上昇した年が100年中76年と大宗を占めている。とくに、第2次世界大戦後の物価騰貴が際立っており、終戦後闇取引が消滅するまでの6年間で104倍(年率2.2倍)の上昇を示した(図表5)。

このような物価変動とその要因は、時代によって大きく様相を異にしているので、以下、指数作成時点から昭和初期までの期間、第2次世界大戦前後の物価高騰期、その後の期間とに大別して概観してみることとする。

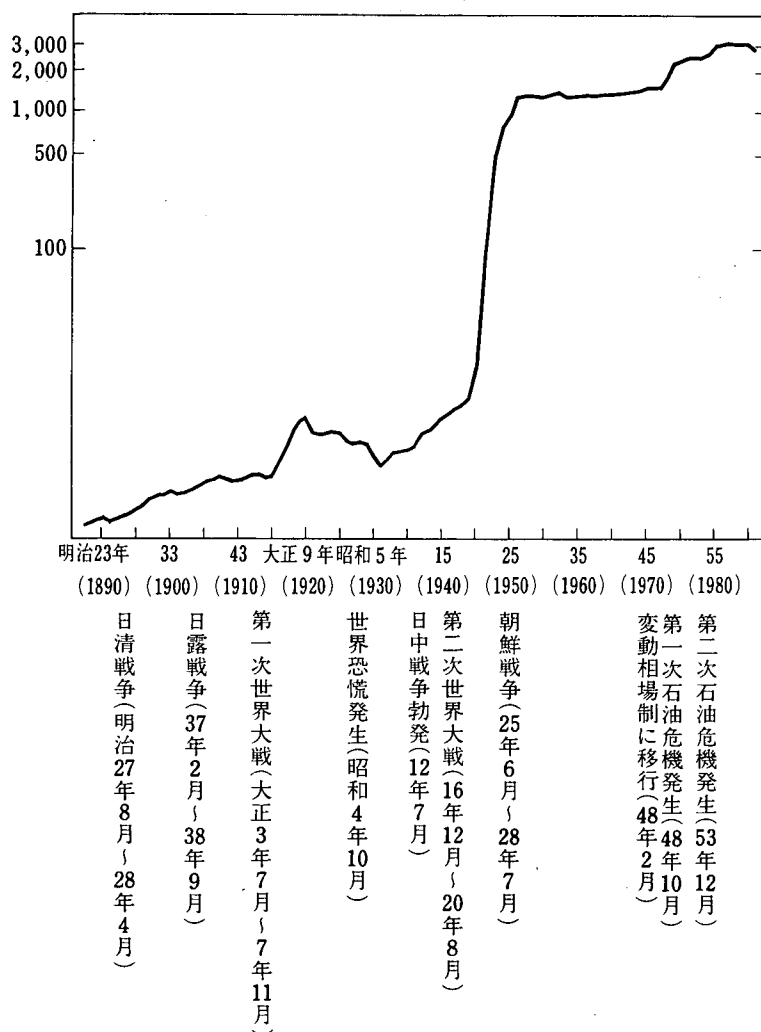
(注5) 厳密には総合卸売物価・総平均指数(以下、とくに断らない限り同じ)。



(図表 5)

## 卸売物価指数100年の推移

(1887年 = 1)



(資料) 日本銀行調査統計局「明治以降卸売物価指数統計」等

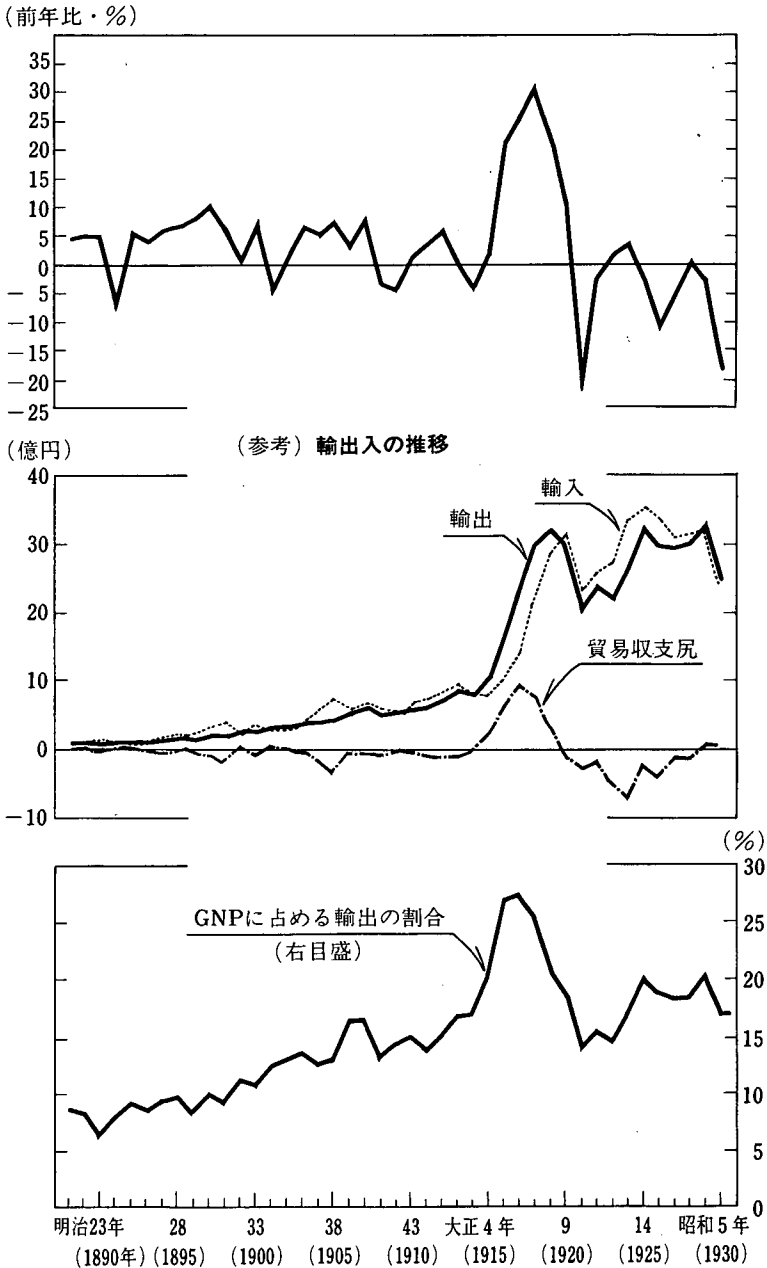
## (昭和初期までの動き)

明治中期から昭和初期までの物価変動を振り返ってみると、戦争を契機とする持続的な上昇期、さらに輸出の拡大も加わった高騰期を経て、その後長期にわたる下落局面が展開された(図表6)。

すなわち、明治、大正時代の物価上昇は日清戦争(明治27年8月～28年9月)、日露戦争(同37年2月～38年9月)さらには第1次世界大戦(大正3年7月～7年11月)を直接の契機とするものであった。当時の日本経済は軽工業を中心とする近代産業の揺籃期にあり、国内供給力の底が浅く、そうしたなかで軍需の増加が需

(図表 6)

昭和初期までの卸売物価の推移



(資料) 日本銀行調査統計局「本邦主要経済統計」

給の逼迫を通じて物価の上昇にストレートにつながりやすい環境にあった。とくに物価騰貴が目立った第1次世界大戦の終盤(ちなみに大正7年の卸売物価は前年比+31.0%と第1次石油危機後の昭和49年<同+31.4%>に並ぶ上昇)にお

いては、アジア向けを中心とする輸出が欧米主要国の供給余力の低下もあって大幅に増加し、これが需給逼迫要因として大きく働いた。さらに、貿易収支もそれまでの慢性的入超から出超に転じ、これを背景に通貨供給が大幅に増加(ちなみに通貨現在高く日本銀行券、政府紙幣等)は第1次世界大戦中の5年間で年率20.2%の増加)、このため投機資金が株式のみならず商品市場にも流入し、物価上昇に拍車をかけたことも見逃せない事実である。

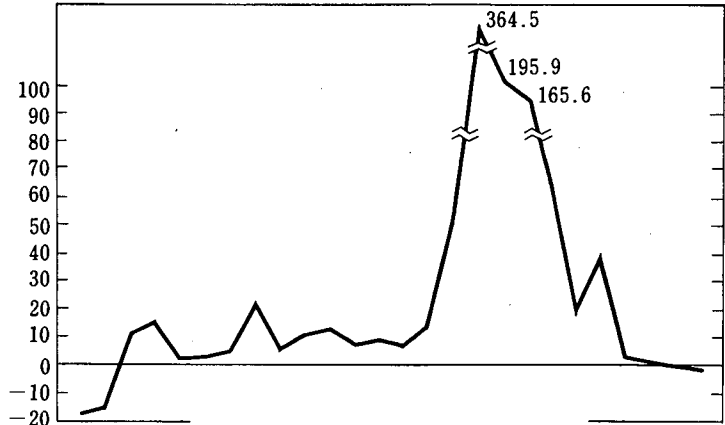
このように、戦争を契機とする需要の増加を映じて物価が上昇したが、この間、鉄鋼、化学等の重化学工業製品の生産が開始されるなど産業基盤が徐々に厚みを増した。また、輸出比率の上昇に示される如く国際化も進展したが、第1次世界大戦後、輸出が一転して大幅な落込みを余儀なくされ、これに貿易収支の入超を背景とする金融引締めも加わって、投機色の強かった株式および商品市況が暴落し、いわゆる「反動恐慌」(大正10年)に突入した。この年の卸売物価は前年比-22.8%と100年間の中でも最大の下落を示した。その後、関東大震災(大正12年9月)の復興需要によって物価が反騰に転じた年もあったが、輸出が停滞し、金融、財政政策も貿易赤字是正のため抑制的に運営されたことから、趨勢としては低下傾向を続けた。とくに昭和5年には、米国の株価暴落(昭和4年10月)が世界恐慌へと発展する中で、旧平価による金輸出の解禁(同5年1月)というデフレ政策が採られたこともあって、卸売物価は前年比-17.7%と大正10年に次ぐ大幅な下落となった。このように、第1次世界大戦後から昭和初期までの11年強の期間は卸売物価統計100年の中でも例のない長期にわたる下落局面であり、ボトムまでの累計下落率(昭和6年<1931年>10月の大正9年<1920年>3月対比)は-66.8%とほぼ3分の1のレベルにまで低下、とくに当時の主力輸出商品であった綿糸(-86.7%)、生糸(-84.4%)の下落が顕著であった。

#### (第2次世界大戦前後の動き)

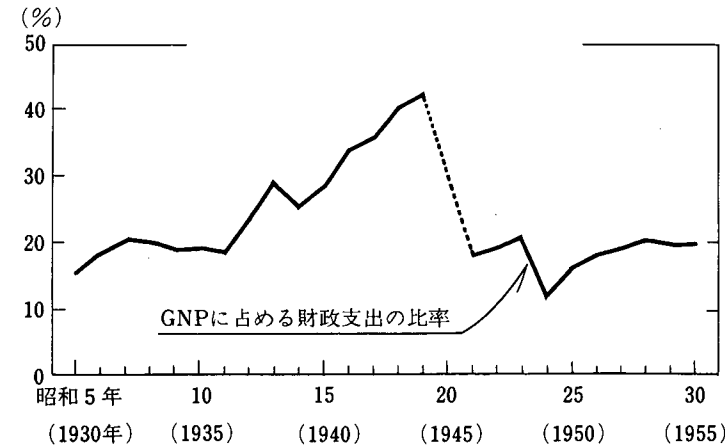
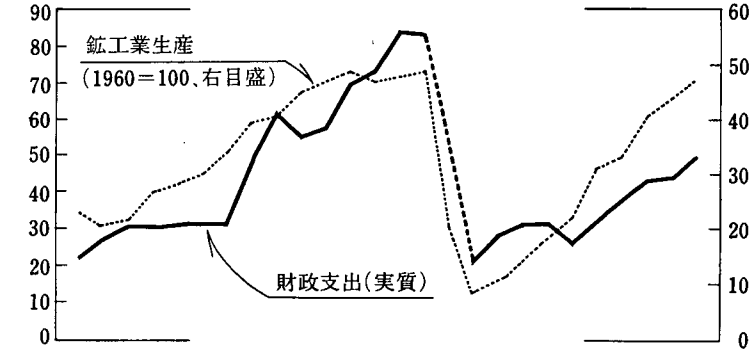
以上のように長期低落を示した卸売物価が上昇に転じたのは昭和7年であるが、その後は一貫して上昇し、第2次世界大戦後の暴騰に立至ることとなった(図表7)。この間、経済統制が次第に強化されており、闇価格の存在を考慮すると、実勢の物価上昇は、統制価格を採用していた卸売物価を上回る時期があったものと推察される(卸売物価は昭和14年末以降公定価格が指定された商品については公定価格を採用)。

まず、統制経済に至るまでの経緯を簡単に振り返ってみると、第1次世界大戦以降の慢性的不況を打開すべく、金輸出を再禁止する(昭和6年12月)一方、財政、

(図表 7) 第 2 次世界大戦前後の卸売物価  
(前年比・%)



(億円) (参考) 財政支出(実質)と鉱工業生産の推移



(注) 財政支出(実質)、G N P に占める財政支出の比率の昭和21年以降は年度ベース。

(資料) 日本銀行調査統計局「本邦主要経済統計」、経済企画庁「国民所得白書」

金融両面で景気拡大策が実施された<sup>(注 6)</sup>。こうした状況下、鉄鋼、化学、一般機械等重化学工業を中心に生産が急速に増加、輸出も金輸出の再禁止に伴う為替円

安(昭和6年平均2.05→7年平均3.56円/ドル、74%の円安)に支えられて伸長した。しかしながら、海外主要国では世界恐慌が長引くにつれ、関税引上げ、輸入割当て・制限措置等の保護貿易政策が強まり、経済ブロック化が形成される方向にあった。こうしたなかで、日中戦争(昭和12年7月)が勃発し、「国家総動員法」(昭和13年4月)の制定により軍需物資の生産が優先されたため、“モノ不足”とそれによる物価の上昇が目立つようになった。

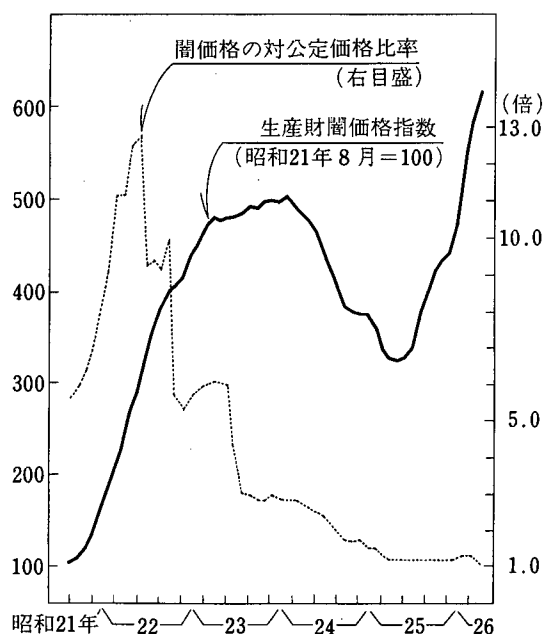
この結果、「物品販売価格取締まり規則」(昭和13年7月)が施行され、価格統制が開始された。当初この規則によって公定価格の対象となった商品は原材料が中心であったが、第2次世界大戦に向かって軍需が拡大するにつれて“モノ不足”が深刻化し、ほとんどの商品が公定価格の対象になった。こうした価格統制が強まるとともに、闇市場が出現し、公定価格を大きく上回る価格での取引が横行、前記のとおり、物価上昇の実勢は卸売物価指数を上回ったものと推察される。

こうした問題を抱えつつも、卸売物価は第2次世界大戦中年率10%程度の上昇にとどまったが、戦後の物価騰貴はそれまでの物価上昇をはるかにしのぐものであり、とくに終戦の翌年(昭和21年)には前年比4.6倍と卸売物価統計100年の中でも最大の上昇となった。こうした終戦後の物価騰貴は、生産設備の崩壊、原材料不足等に伴い多くの分野で生産が激減し、これに凶作による食糧危機の深刻化が加わるなど、いわば供給不足が主因であるが、この間、軍人の復員、引揚者の流入さらには自然増による人口増加等から需要が拡大したことも“モノ不足”に拍車をかけた。また、政府債務残高は戦時中累増してきたが、旧軍人に対する退職金の支払い等臨時軍事費の大量支払もあって通貨供給が激増したことも見逃せない要因である。

この間、政府は「経済危機緊急対策」(昭和21年2月)を打出し、新円切替えのため手持ち現金を預金させ、一定の範囲を越える預金を封鎖する一方で物価統制を強めたが、“モノ不足”の状態には変わりがなく、闇取引が横行した。昭和22年初の闇価格は公定価格の13倍にまで跳ね上がり、このため、商品の出回りを確保すべく価格調整補給金を支給するとともに、公定価格の大幅引上げが実施された(図表8)。その後、鉄鋼、石炭、輸送を中心とする傾斜生産方式の奏効や貿易再開による原材料輸入の確保から生産が回復するとともに物価の騰勢は徐々に鈍

(注6) 当時の蔵相の名を冠して「高橋財政」と称されるが、上記景気拡大策の一環として国債の日本銀行引受けを実施(昭和7年11月)、その後の財政規模拡大へとつながった(昭和22年3月制定の「財政法」により国債の日本銀行引受けが原則禁止)。

(図表8) 生産財闇価格指数(東京)の推移



(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

加によって再び騰勢を強めたが、特需要因が剥落し、貿易収支の赤字解消のため金融引締め措置が講じられたのに伴い、物価は急速に安定化し、昭和29年には前年比-0.7%と23年ぶりに下落した。

#### (昭和30年代以降の動き)

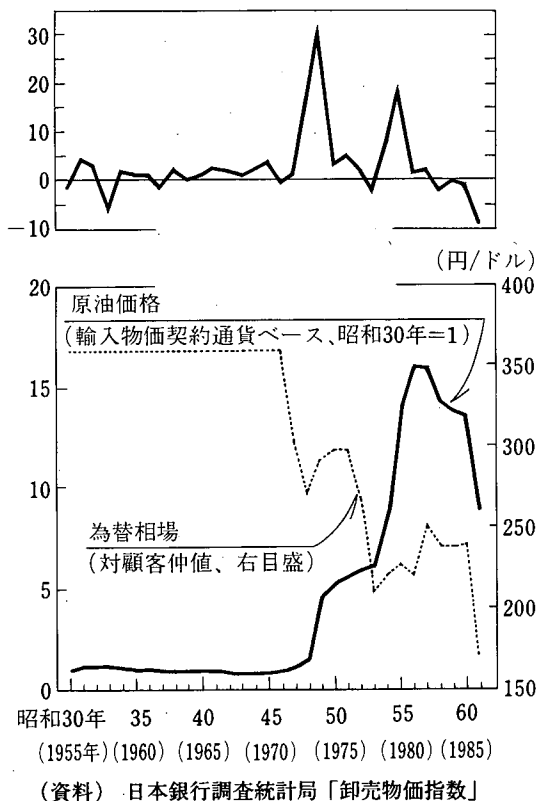
昭和30年以降の動きをみると、40年代の半ばすぎまでは総じてモダレートな上昇にとどまり、物価騰貴が顕著であったのは両度にわたる石油危機発生後の昭和48～49年および54～55年であったが、その後は再び落ち着いた推移をたどり、昭和61年には為替円高と原油安の影響から大幅な下落を示した(図表9)。

もちろん、昭和40年代半ばすぎまで総じてモダレートな上昇にとどまったとはいえ、景気変動を映じた物価の騰落が繰返された。すなわち、昭和30～32年には輸出の増大を契機とする設備投資の盛上がりから景気が拡大し(いわゆる神武景気)、卸売物価の上昇がみられた(昭和31年前年比+4.4%、32年同+3.0%)が、33年にかけて金融、財政面からの引締め政策に伴って景気が後退し、卸売物価も下落した。その後、日本経済は景気循環を繰返しつつも、持続的な高度成長を遂げた(ちなみに昭和35年から45年までの10年間の実質GNP成長率は年率+11.1%)が、卸売物価は設備能力の拡大、積極的な技術導入による労働生産性の上昇、輸入物価の長期にわたる安定等から比較的落ち着いた推移をたどった(もっとも、卸

化したが、抜本的なインフレ対策が講じられたのはいわゆるドッジラインの実施(昭和24年3月)である。財政の健全化と単一為替レート(360円/ドル)を骨子とするドッジラインの下で、価格調整補給金打ちりの影響から公定価格の一時的上昇はあったものの、企業の合理化進展、労働生産性の向上が図られたため、物価は安定に向かい、公定価格と闇価格の乖離も縮小、長期にわたった配給統制、価格統制の廃止が進められた。

その後、朝鮮戦争勃発(昭和25年6月)に伴う特需および輸出の増

(図表9) 昭和30年以降の卸売物価の動向  
(前年比・%)



売物価が安定した一方で、消費者物価が昭和35年以降上昇し、両物価の乖離が目立った)<sup>(注7)</sup>

しかしながら、米国のドル防衛策の発動(昭和46年8月)、スミソニアン合意による円レートの切上げ(同年12月、360→308円/ドル)を映じた景気後退に対処すべく、金融、財政両面から強力な内需拡大策が打出され、その効果が浸透するにつれ、昭和47年央頃から物価上昇のテンポが早まった。こうしたなかで、円切上げ前後のドル売り、円買い等に伴う過剰流動性の発生、列島改造論を背景とする既存資産(土地、株式)の値上り等からインプレマインドが高進したが、第1次石油危機が発生したの

はこうした状況の下であった。すなわち、中東戦争(昭和48年10月)を契機に先行き原油供給が制約されるとの見方が広がる中で、<sup>(注8)</sup>原油価格が大幅に高騰

(注7) 消費者物価が卸売物価を上回る上昇を示した要因として、高度成長の下で製造業とくに大企業が労働生産性の上昇により名目賃金の上昇を吸収したのに対して、食料品、繊維製品等の中小企業やサービス業が労働生産性の上昇で吸収し切れず価格転嫁を図ったことが挙げられる(なお、卸売物価では食料品、繊維製品のウエイトが相対的に小さく、またサービスは調査対象外)。

(期間上昇率<年率>、%)

	昭和 30~35年	36~40年	41~45年
卸売物価	0.5	0.4	2.1
消費者物価	1.6	6.0	5.4
名目賃金	5.9	10.1	13.8

(注8) 原油以外の商品でも、資源不足等を背景にかなりの国で輸出数量規制を実施。

品目	輸出規制実施国
綿花	ブラジル、グアテマラ、パキスタン
木材	米国、フィリピン、マレーシア、インドネシア
鉄くず	米国
大豆	米国

(アラビアンライト<公式販売価格>昭和48年9月2.90→49年1月11.65ドル／バーレル)、メーカー、流通段階で思惑的な在庫投資が蔓延し、消費者も買い急ぎ、買いだめに向かったため、卸売物価は急騰し、昭和48年(前年比+15.8%)、49年(同+31.4%)と二けた台の上昇を示した。とくに昭和49年にはインフレーションが進行する一方で、景気は戦後初めてのマイナス成長(実質G N P 前年比-1.4%)となり、いわゆるスタグフレーションの様相を呈した。その後物価が鎮静化し、景気も緩やかに回復したが、昭和54～55年にかけて、再び石油危機が発生(アラビアンライト<公式販売価格>昭和54年1月13.34→55年11月32.00ドル／バーレル)、卸売物価も上昇した。

もっとも、第2次石油危機後の物価上昇をみると、輸入物価は前回同様の高騰となったが、これとは対照的に、国内卸売物価は小幅にとどまった(輸入物価：昭和48～49年平均上昇率44.5%、54～55年平均上昇率36.7%、国内卸売物価：同21.7%、同10.0%)。このようにホームメイドインフレーションが回避されたのは、①初期条件の違い、すなわち第1次石油危機においては、原油高となった時点で景気がすでに過熱気味であったのに対して、未だ回復初期の段階で、かなりの供給余力があったこと、②金利引上げ等金融政策の機動的運営がインフレマインドの広がりを抑制したこと、こうしたなかで、③賃上げ率が労働生産性のトレンドから大きく乖離しない範囲にとどまったこと、等が挙げられる(図表10)。

(図表10)

## 国内卸売物価の要因分解

(年平均騰落率、%)

		昭和47～51年	52～56年	56～61年
国内卸売物価上昇率		10.64	4.84	— 1.14
寄与度	賃金コスト	5.60	1.52	0.57
	名目賃金	7.10	2.90	1.62
	労働生産性	— 1.50	— 1.38	— 1.05
	輸入コスト	4.95	2.77	— 1.79
	石油関連	3.67	3.09	— 0.58
	需給要因	— 0.11	0.14	0.06
	その他	0.20	0.41	0.02

(要因分解式)

$$\begin{aligned}
 \text{国内卸売物価・前年比} &= 0.06 \times \text{需給判断 D.I.・前年差} \\
 &\quad (3.86) \\
 &\quad + 0.38 \times \text{ユニットレーバークスト・前年比} \\
 &\quad (6.02) \\
 &\quad + 0.19 \times \text{輸入<原材料・燃料>物価・前年比} \\
 &\quad (9.16)
 \end{aligned}$$

計測期間：昭和42～61年、 $\bar{R}^2=0.93$ 、D.W.=2.38

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」等



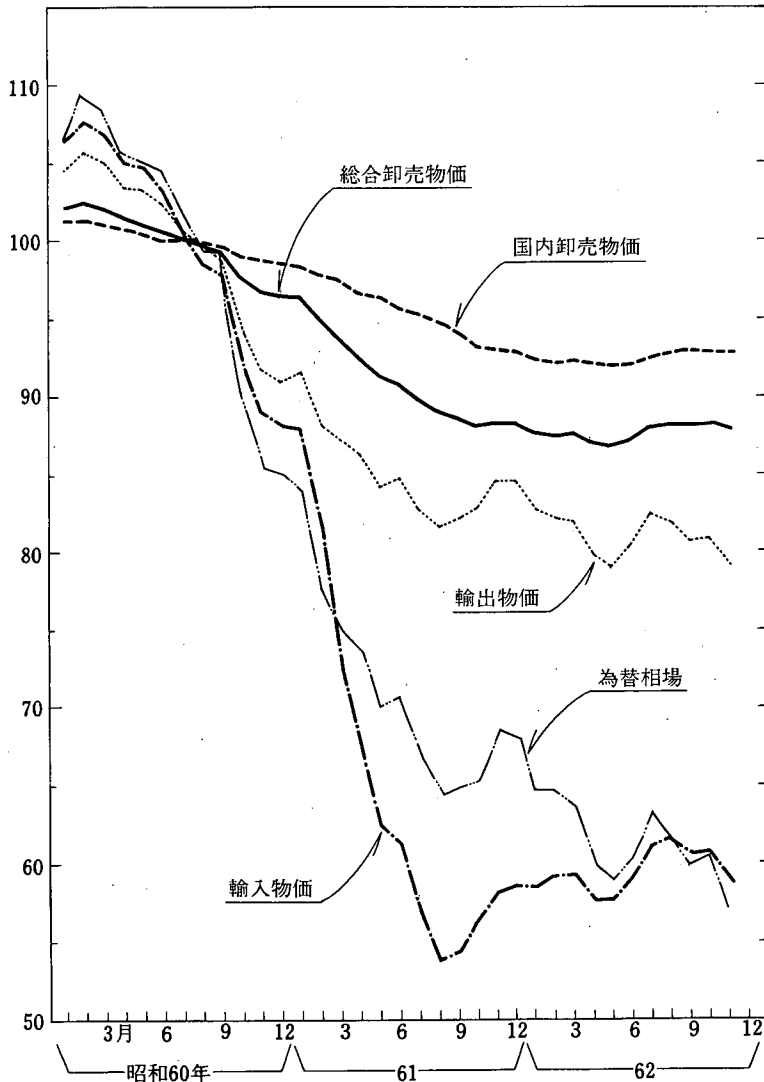
その後、景気調整局面(ただし、後述のとおり第1次石油危機後に比べて調整は軽度)を経て、昭和58年以降輸出主導型の景気拡大を示したが、この間卸売物価は前年を下回る水準で推移、昭和61年には円高、原油安の影響から前年比-9.1%と戦後最大の下落を示した。

## (2) 最近の動向について

プラザ合意(昭和60年9月)以降、急激に為替円高が進み、加えて原油の値下がり(アラビアンライト<ネットバック価格>昭和60年7月末25.57→61年8月末

(図表11)

最近の卸売物価動向  
(昭和60年=100)



(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

14.75ドル／バーレル)もあって、卸売物価は昭和62年5月まではほぼ一貫して下落したが、その後は国内卸売物価を中心に上昇に転じた(図表11)。

(プラザ合意以降の低下)

プラザ合意以降昭和62年5月までの卸売物価動向について、国内卸売、輸出、輸入の各物価指数別に振返ってみると、輸入物価は為替円高、原油値下がりの影響から41.4%の下落を示し、輸出物価も為替円高のドル建価格への転嫁が抑制されたため大きく低下した。こうしたなかで、国内卸売物価は原燃料コストの低下を主因とし、これに輸出の減少や安値輸入玉の増加等に伴う需給の引緩みも加わって下落した。

こうした卸売物価の下落について、需要段階別に前回円高局面(昭和51年1月～53年10月)と比較してみると(図表12)、素原材料は原油安の影響もあって大幅に下落し、また、中間財、最終財もそれぞれ低下をみたものの、その低下幅は素原材料の大幅下落に比して相対的に小幅にとどまっている。需給環境が前記のとおり引緩んでいたにもかかわらず、中間財、最終財の低下が小幅にとどまったのは、①輸入素原材料の投入原単位が企業の省エネ、省資源努力を映じて大きく低下していること(ちなみに輸入素原材料消費指数／製造業生産指数は52年＝119、61年＝71)、②為替円高によるドル建価格への転嫁が小幅にとどまり、いわば円高、原油安によるメリットの一部分が海外に流出したこと、等が指摘できる。(注9)

(図表12)

需 要 段 階 別 の 物 価 動 向

(昭和60年＝100)

	今 回 円 高 局 面 (60年9月→62年5月)		前 回 円 高 局 面 (51年1月→53年10月)	
為 替 相 場	237.17→ 140.55円／ドル (40.7%の円高)		304.72→ 184.08円／ドル (39.6%の円高)	
卸売物価・素原材料	97.5→60.6	(波及係数) 0.22  0.18	68.2→57.1	(波及係数) 0.53  0.29
同・中間財	99.4→87.2		73.3→75.5	
同・最終財	99.8→95.6		83.4→88.3	
同・輸出品	98.7→78.8		94.7→81.0	
卸売物価・消費財	99.8→95.7	0.77	82.1→87.3	0.95
消費者物価・商品	100.3→99.5		72.3→81.0	

(注) 波及係数は、図表4(注2)参照。

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」等

(注9) 詳細については、調査月報昭和61年11月号掲載論文「円高、原油安の物価安定効果とその企業、家計への影響について」を参照。

（昭和62年央以降の上昇）

卸売物価は、昭和62年5月をボトムとしてその後上昇に転じており、これは円高進行の一服、国際原料品市況の上昇等を背景に輸入物価が反騰してきたこともあるが、とくに国内卸売物価の上昇が影響している。

国内卸売物価の上昇は、在庫調整が終了したあと、予想を上回る内需の堅調から需給が急速に引締まったことを反映したものであるが、なかでも住宅・公共投資の増加を背景とする鉄鋼、木材等建設用材料の値上がりが目立った。ちなみに国内卸売物価のうち、特殊要因によって変動した電力(夏季割増料金の適用から7月に上昇、10月に下落)、C重油(4月以降の価格決定が9月にズレ込み)を除いてみると、6月以降かなりのテンポで上昇したことが明らかである(図表13)。

また、需要段階別に主要品目の価格動向をみても(図表14)、製材品(合板、ひのき正角)、条鋼類(小形棒鋼、H形鋼)の値上がりが顕著で、すでにプラザ合意前のレベルを上回っているほか、綿糸、段ボールシート等でもかなりの上昇を示した。こうしたなかで、製材品から丸太類へ、条鋼類から鉄くずへとといったかたちで川上段階へ価格上昇の波及が進んでおり、相当程度需給がタイト化したことがうかがわれ、また一部最終財ではコスト高による値上がりもみられるに至っている。

11月以降さらに為替円高が進行したほか、増産等による供給の拡大もあって、国内卸売物価の騰勢には一服気配がうかがわれるが、景気上昇の比較的早い段階で物価が上昇している点は注意を要するところである。<sup>(注10)</sup>

(図表13)

62年初来の国内卸売物価動向

(前期(月)比、( )内対国内卸売物価寄与度、%)

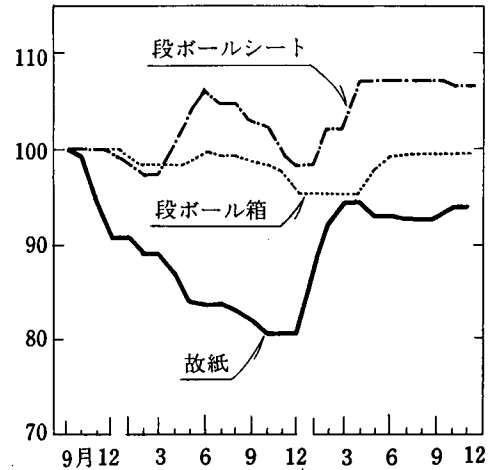
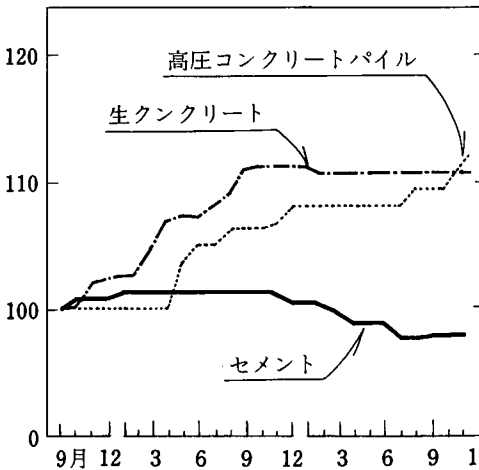
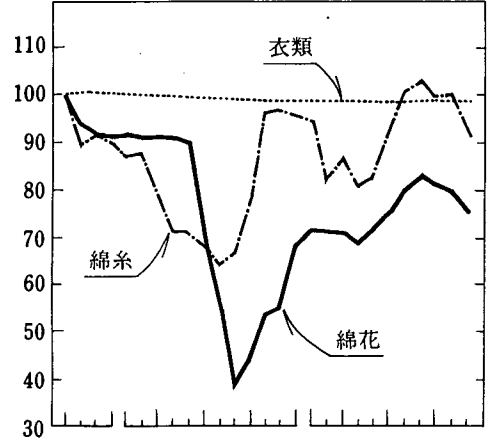
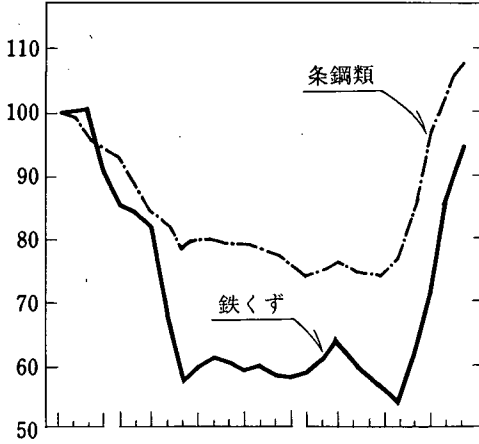
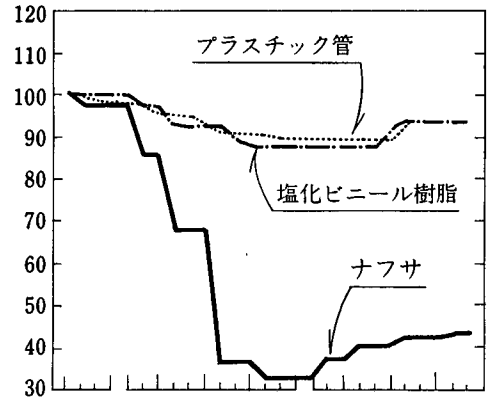
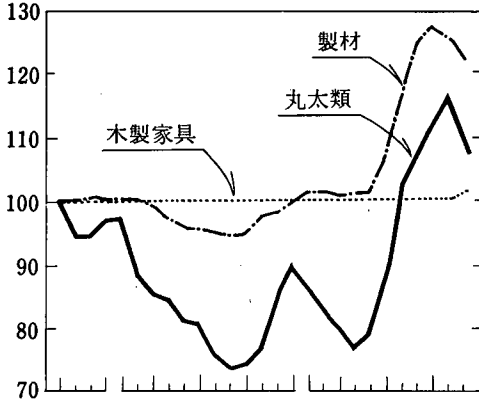
	62年 1～3月	4～6	7～9	62年 6月	7	8	9	10	11
国内卸売物価	-0.8	-0.2	0.8	0.1	0.4	0.3	0.3	-0.1	0
電 力	-3.2 (-0.1)	0 ( 0)	7.4 ( 0.3)	0 ( 0)	7.4 ( 0.3)	0 ( 0)	0 ( 0)	-6.9 (-0.3)	0 ( 0)
C 重 油	-1.4 ( 0)	7.5 ( 0)	5.1 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	15.6 ( 0.1)	0 ( 0)	0 ( 0)
そ の 他	-0.6 (-0.7)	-0.3 (-0.2)	0.5 ( 0.5)	0.1 ( 0.1)	0.2 ( 0.1)	0.3 ( 0.3)	0.2 ( 0.2)	0.2 ( 0.2)	0 ( 0)

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(注10) 詳細については、調査月報昭和62年10月号掲載論文「情勢判断資料(62年秋)」を参照。

(図表14)

需要段階別にみた主要品目等の動向(昭和60年9月=100)



昭和60年 61 62

昭和60年 61 62

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

### 3. 物価変動の影響

卸売物価指数は、前記のとおり第2次世界大戦後の高騰が響いて、作成開始以来100年間で約2,700倍となったが、その間に幾度となく騰落を繰返しており、直接の契機となった原因はもとより、そのテンポや幅は金融・経済環境によって大きく異なった。また逆に、物価の変動が景気の振幅、企業体力さらには産業構造等に影響を及ぼしたことも事実であり、以下ではそうした見地から整理、検討してみることにする。

#### (1) 景気変動に対する影響

二度にわたる石油危機後の局面を比較することによって、物価上昇の違いが景気変動に対してどのように異なるインパクトを与えたかを検討してみよう(図表15)。

第1次石油危機後、輸入物価の上昇が国内卸売物価の上昇等を巻込むかたちでホームメイドインフレーションになったのに対して、第2次石油危機後は国内卸売物価の上昇が小幅にとどまったのは前述のとおりである。このように国内卸売物価の上昇テンポ、幅が異なる過程の下での実体経済の動きをみると、まず第1次石油危機後においては、在庫投資が積極化し、そのため生産もいったん上昇したが、その反動で、在庫の要調整幅が大きく、減産による調整期間も長引いた。こうしたなかで、金融の大幅緩和を背景にそれまで拡大した設備投資も相当程度の調整を余儀なくされた。これに対して、第2次石油危機後の局面では在庫の積増しが小幅にとどまっており(これには在庫管理技術の向上という面もあるが、インフレマインドの鎮静が少なからず寄与)、このため、その後の在庫調整はもとより、生産の調整も軽微であった。

また、第1次石油危機後は名目賃金の大幅上昇を映じて労働分配率が高まり、これが企業収益の悪化を通じて設備投資を抑制したことも見逃せないインパクトであった。これに対して、第2次石油危機後は、労働分配率の急上昇が回避され、この結果企業収益は比較的高い水準を維持し、設備投資の増加を支える要因ともなった。さらに、こうした設備投資の増加が労働生産性の向上を促進し、製品価格の引上げによることなく企業収益の確保を可能とするという好循環が維持された。

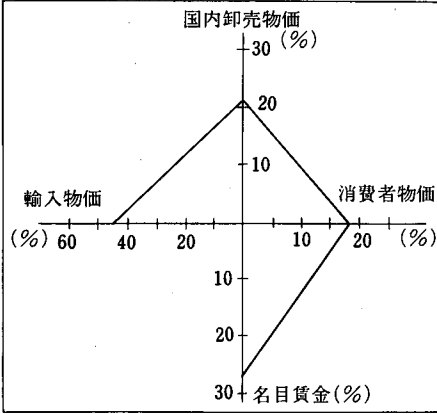
このように原油値上がりを主因とする輸入物価の上昇が国内卸売物価にどのように波及するかによって、在庫を起点とする数量面からの調整、労働分配率を起

(図表15)

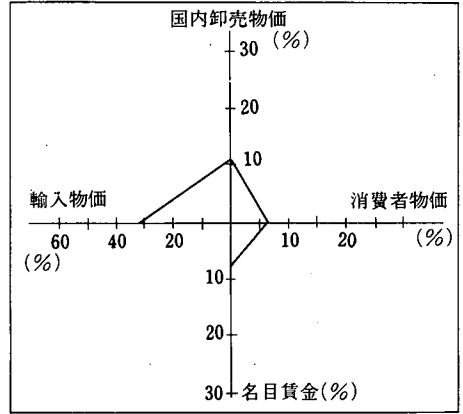
物 価 変 動 の 景 気 対 する 影 響

(1) 物価の波及

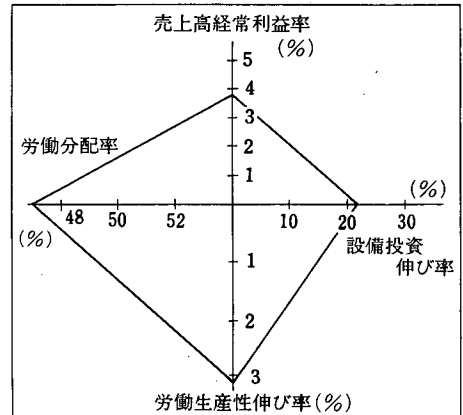
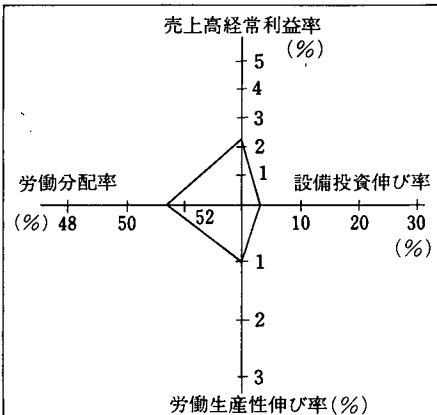
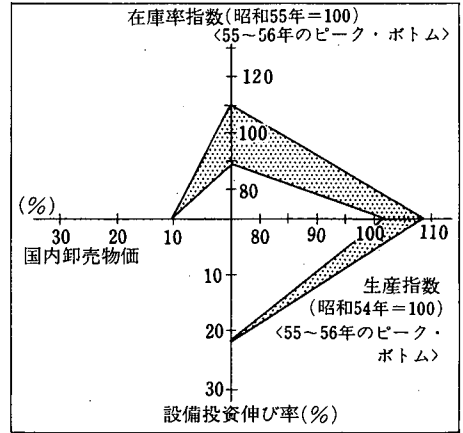
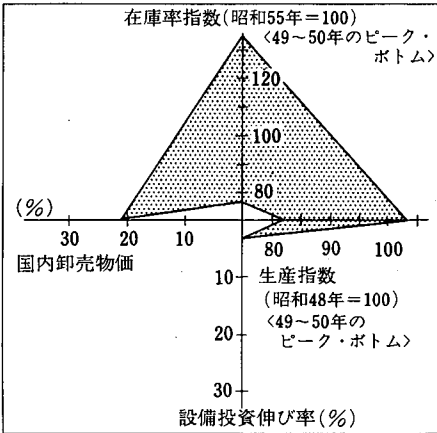
第1次石油危機



第2次石油危機



(2) 実体面の調整(製造業)



(注) 第1次石油危機における物価面の調整は昭和48～49年度平均上昇率、実体面の調整は昭和49～50年度平均値、第2次石油危機における物価面の調整は昭和54～55年度平均上昇率、実体面の調整は昭和55～56年度平均値。

点とする企業収益面からの調整、いずれのルートからもその後の景気変動に大きな影響を与えた。

## (2) 企業部門への影響

また、物価の変動は減価償却不足や在庫評価損益の発生というかたちで企業部門に対しても影響を及ぼす。<sup>(注11)</sup>

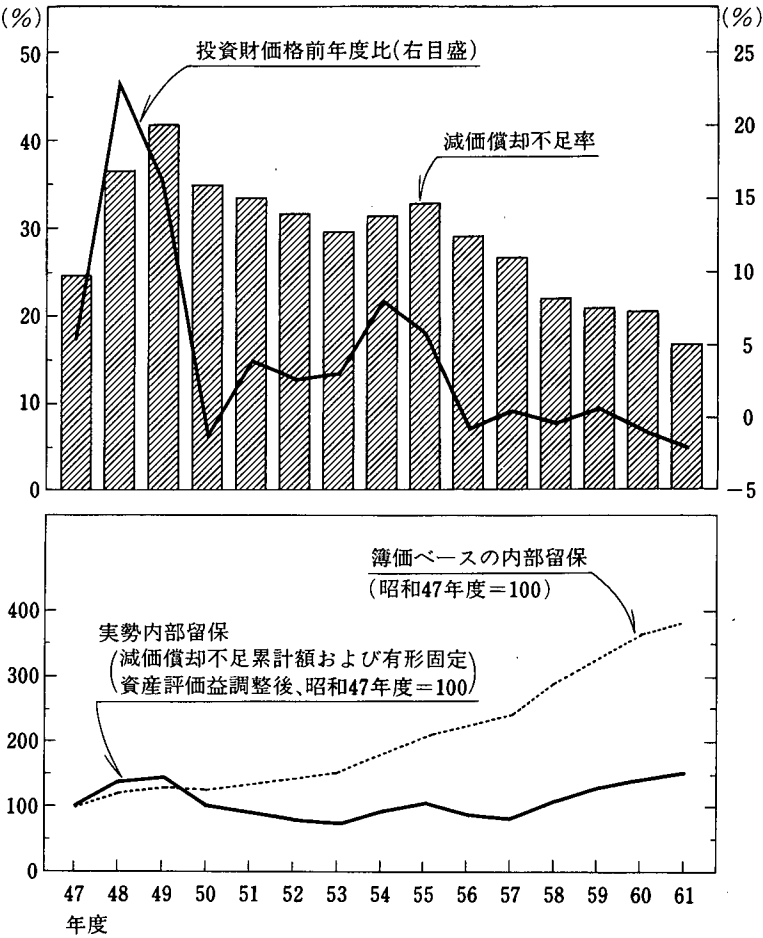
すなわち、企業は設備更新のための減価償却を簿価ベース(取得時価格)で行っており、このため償却期間中に投資財価格が上昇すれば、それだけ既存設備の更新をファイナンスすることが困難となる(減価償却不足の発生、図表16)。これは、資本コストとしての費用計上を圧縮し、その分だけ収益がかさ上げされることを意味し、しかもその一部は配当等のかたちで企業外へ流出することになる。もちろん、投資財価格の上昇は、一方で償却対象資産価格を取得時に比べ引上げることにともなる(有形固定資産評価益の発生)。そこで、簿価ベースの内部留保から償却不足累増額および有形固定資産評価益を調整してみると、第1次石油危機後の投資財価格の上昇によりかなりの償却不足が発生し、簿価ベースの内部留保の増加にもかかわらず、昭和53年頃まではむしろ財務面からみた企業体力の弱体化が進んだことがうかがわれる。こうしたことが、第1次石油危機後の設備投資(実質ベース)の圧縮要因として作用し、資本ストックの平均年齢(ヴィンテージ)を高める一因ともなった。

また、物価が上昇すれば、値上がり前の安値在庫(原材料等)の影響から期中在庫増加額が過大に評価され、在庫評価益が発生することになる。<sup>(注12)</sup> この結果、収益をかさ上げし、償却不足と同様の影響を及ぼすことになるほか、短期的な企業の採算根拠を狂わす要因ともなる。ちなみに、主要企業・製造業の売上高経常利益率の推移をみると(図表17)、第1次石油危機後の物価高騰局面では、在庫評

(注11) 消費者物価を通じて家計部門へも影響するが、これについては調査月報昭和62年9月号掲載論文「物価安定が支える内需の拡大」を参照。

(注12) 企業会計による変動費は、当期中の原材料仕入高等から在庫の増加額を差引いて算出されるため、物価の騰落率が大きい場合には在庫の評価方法によって変動費が大きな影響を受けることとなる。主要企業では在庫評価方法として総平均法(当期末の在庫残高を前期末の在庫残高にかかるデフレータと期中の平均投入・産出価格との加重平均値により評価)を採用している企業が多く、その場合実勢ベースの変動費(前期末および当期末在庫を期中の平均投入・産出価格で評価)と乖離を生ずる場合がある。物価の上昇局面では、総平均法の場合、前期末の安値在庫の影響から期中在庫増加額が過大評価され(在庫評価益の発生)、その結果、変動費は実勢以上に縮小することとなる。したがって、企業のコスト構造をより実体に即してみる場合は、企業会計による変動費から在庫評価損益を控除する必要がある(算式は図表17の脚注参照)。

(図表16) 減価償却不足の推移 (主要企業・製造業)



(注) 1. 償却不足額＝設備再取得に必要な減価償却費－減価償却費  
ただし、設備再取得に必要な減価償却費 (F<sub>k</sub>)は次式により算出。

$$F_k = \sum_{i=0}^{12} I_{k-i} (1-r)^i \cdot r \cdot \frac{P_k}{P_{k-i}}$$

I：名目ベースの設備投資額 (I<sub>k-i</sub>は当該期からi期前の設備投資額)

r：減価償却率 (16.23%〈償却期間13年、残価10%の定率法を想定〉)

P：卸売物価・投資財 (P<sub>k</sub>は当該期、P<sub>k-i</sub>は当該期からi期前の値)

2. 有形固定資産評価益＝有形固定資産再評価額－簿価ベースの有形固定資産額

ただし、有形固定資産再評価額 (G<sub>k</sub>)は次式により算出。

$$G_k = \sum_{i=0}^{12} J_{k-i} (1-r)^i \cdot \frac{P_k}{P_{k-i}}$$

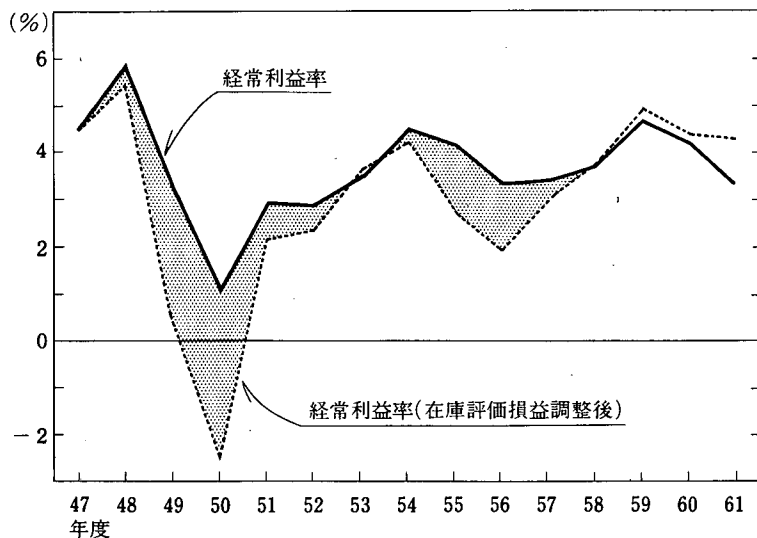
J：名目ベースの有形固定資産 (建物・機械)取得額 J<sub>k-i</sub>は当該期からi期前の取得額。

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」「主要企業経営分析」



(図表17)

## 売上高経常利益率の推移 (主要企業・製造業)



(注) 在庫評価損益は次式により試算。

$$C_t = I_{t-1} + I_t^f - I_t$$

$$C'_t = \frac{I_{t-1}}{P_{t-1}^f} \cdot P_t^f + I_t^f - \frac{I_t}{P_t^f} \cdot P_t^f$$

$$Z = C_t - C'_t = I_{t-1} - I_t - \left( \frac{I_{t-1}}{P_{t-1}^f} - \frac{I_t}{P_t^f} \right) \cdot P_t^f$$

ただし

C : 製造原価(企業会計ベース)    C : 製造原価(実勢ベース)

I : 棚卸在庫残高    I<sup>f</sup> : 期中仕入額

P<sub>s</sub> : 期末在庫デフレータ    P<sup>f</sup> : 期中在庫デフレータ

Z : 在庫評価損益    t : 当該期

(資料) 日本銀行調査統計局「主要企業経営分析」

価損益調整後のベースでは相当の落込みを示している一方、近年、とくに61年度についてはかなりの在庫評価損が発生、これを控除したベースでは企業収益の落込みが小幅にとどまったことが明らかである。

### (3) 構造調整の機能

以上のとおり、卸売物価の変動は実体経済の“果”である一方で“因”ともなっているが、中長期的に観察すると、物価上昇の相対的に高い商品は、代替品への需要シフトや消費の節減を通じて、結局数量ベースの需要減退を招来するといった関係が成立しており、物価水準の相対的变化が産業構造・貿易構造を調整するかたちで機能していることも見逃せないところである。

まず産業構造に関しては、第1次石油危機以降企業が省エネ、省資源に積極的

加工型産業のウエイト上昇というかたちで変化してきた。これがまた「わが国の輸出が増えやすく、輸入が増えにくい」という貿易体質の一因ともなっている。こうした産業構造の変化に対する価格の調整機能について、卸売物価統計に即して検証してみよう。すなわち、昭和35年以降5年毎に改定している国内卸売物価のウエイト(当該年中の取引金額)の変化を、価格要因と数量要因とに分けて中長期的にみると、素材型工業製品や非工業製品は、価格上昇が相対的に大幅であり、これが企業の消費節減、代替品への切替え等を促進した結果、数量ベースの需要の落込みを主因にウエイトの低下をみている。一方、加工型工業製品は、エレクトロニクス化に代表される技術革新によって価格上昇が相対的に小幅にとどまった(ないし低下した)が、数量ベースの需要の増加を主因にむしろウエイトを高めていることが明らかである(図表18)。また、価格上昇の相対的に高い商品は数量ベースの需要が減退し、逆に価格上昇の相対的に低い商品の需要が増加するという関係は、改定に際して実施しているパーシェチェック(基準時ウエイトのラスパイレス型指数と比較時ウエイトのパーシェ型指数の乖離の検証、(注1)参照)の結果からも確認されている。

(図表18)

## 国内卸売物価のウエイト変化要因

(国内卸売物価のウエイト1,000に対する増減要因)

	昭和35 ～40年	40～45年	45～50年	50～55年	55～60年	35～60年
素 材 型 工 業 製 品	— 12.2	— 14.5	6.2	18.6	— 61.5	— 63.4
価 格 要 因	0.1	0.1	28.8	44.2	— 17.2	56.0
数 量 要 因	— 12.3	— 14.6	— 22.6	— 25.6	— 44.3	— 119.4
加 工 型 工 業 製 品	23.8	54.0	— 10.8	— 25.8	61.3	102.5
価 格 要 因	— 0.1	0.1	— 32.7	— 55.4	11.9	— 76.2
数 量 要 因	23.9	53.9	21.9	29.6	49.4	178.7
非 工 業 製 品	— 11.6	— 39.5	4.6	7.2	0.2	— 39.1
価 格 要 因	0.1	0.2	3.9	11.2	4.4	19.8
数 量 要 因	— 11.7	— 39.7	0.7	— 4.0	— 4.2	— 58.9

(参 考) パーシェチェック結果

	昭和35 ～39年	40～43年	45～50年	50～55年	55～60年
総 合 卸 売 物 価	— 1.8	— 1.4	— 3.5	— 4.1	— 2.0
国 内 卸 売 物 価	n.a.	n.a.	n.a.	— 2.4	— 1.7

(注) パーシェチェック結果は(パーシェ指数ーラスパイレス指数)/ラスパイレス指数で算出。

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

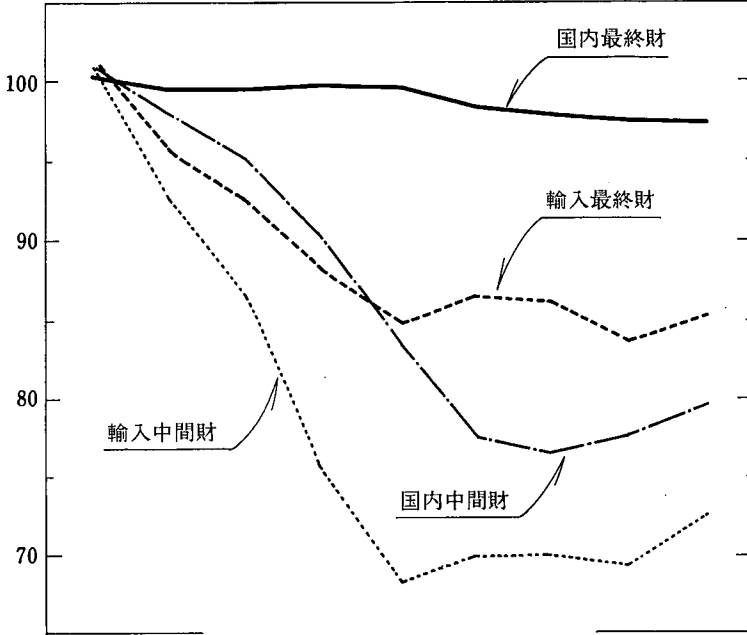
次に貿易構造の変化については、プラザ合意以降の円高進行の下で、価格競争力を強めた輸入品の動向を見てみよう(図表19)。わが国の鉱工業生産増加等を反映して中間財輸入が増えているが、最終財輸入の増加テンポも顕著である。こうした最終財輸入の増加は前記「輸出が増えやすく、輸入が増えにくい」という垂直分業的貿易構造が変化しているのを示している。もっとも、より子細に検討するため、輸入品とそれと競合するとみられる国内品(ここでは輸入物価採用品目と共通する国内品)の物価を比較してみると、中間財と最終財との間には、価格面での競合関係にかなりの隔たりがあるようにうかがわれる。輸入が急増している最終財について、国内品の価格が小幅の低下にとどまっているのは、例えば、耐久消費財等に関しては品質の相違、アフターケア等の非価格要因が働いているという事情もあろうが、農畜産物に関する政府の諸規制が輸入品と国内品との価格面での競合関係を遮断していることも一因である。中期的にみた場合、物価の変動は経済の高度化、効率化を進める方向で産業・貿易構造に対する調整メカニズムとして機能してきており、また、当面の課題である物価安定に基づく対外不均衡の是正を図っていくうえでも、価格変動を阻害するような既存の制度・慣行について見直しを検討することは必要であろう。

(図表19)

輸入品、国内品別の価格、数量の動き

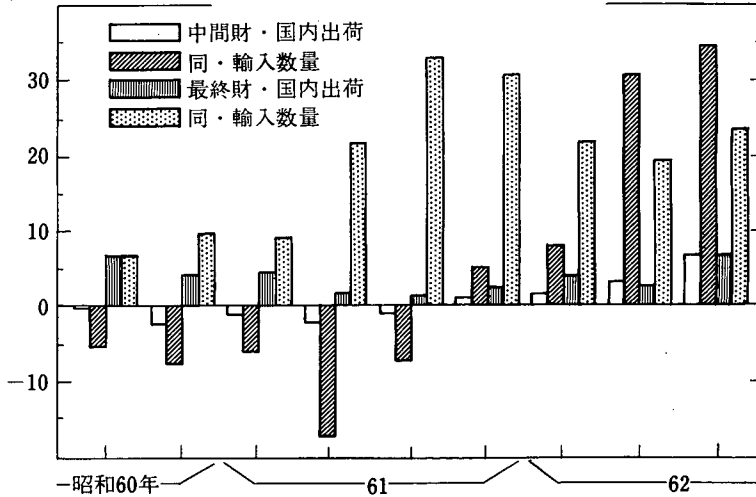
(1) 輸入品およびそれと競合する国内品の物価動向

(昭和60年9月=100)



(注)国内中間財、同・最終財は輸入品と共通する品目を合成。

(2) 中間財・最終財の出荷・輸入数量の推移



(参考) 国内最終財(輸入品と共通する品目)物価の内訳(昭和60年9月=100)

	60/ⅢQ	Ⅳ	61/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	62/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
国内最終財	100.3	99.5	99.4	99.6	99.6	98.2	97.7	97.3	97.2
うち規制品目	101.4	96.6	98.2	103.4	105.9	100.7	100.8	103.4	103.3
耐久消費財	100.0	100.0	100.0	99.9	99.5	98.9	98.9	98.7	98.8

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」、通商産業省「通産統計」、大蔵省「通関統計」

## むすびにかえて

卸売物価統計については、作成開始以来指数精度の向上、分類編成の拡充が図られてきたが、総合卸売物価・総平均指数のみならず「パーシャルな指数」の動きにも注目すれば、景気変動、構造調整等実体経済面への影響をも観察することが可能となる。

もとより、卸売物価は企業間で取引される商品を対象としているものの、その商品は物的商品に限られ、サービスは非対象となっている。したがって、卸売物価指数はサービス価格自体の変動を直接反映しない筋合いにある。しかしながら、わが国経済のサービス化に伴って、サービス価格の影響が大きくなっていることは疑いのないところであり、製造業の投入構造をみても、第3次産業のウェイトが趨勢的に高まっている点はやはり留意すべきことであろう(図表20、21)。つまり、第3次産業の労働生産性の上昇は相対的に低いため、名目賃金の上昇が

(図表20)

## サービス経済化の進展

### (1) 国内生産額の産業別構成

(単位・%)

	昭和45年	50年	55年	60年
農 林 水 産 業	4.4	3.9	2.9	2.6
鉱 業	0.6	0.5	0.5	0.3
製 造 業	49.6	43.1	43.2	43.6
第 3 次 産 業	45.4	52.5	53.4	53.5
サ ー ビ ス	9.2	11.6	12.8	16.5

### (2) 製造業への産業別中間投入比率

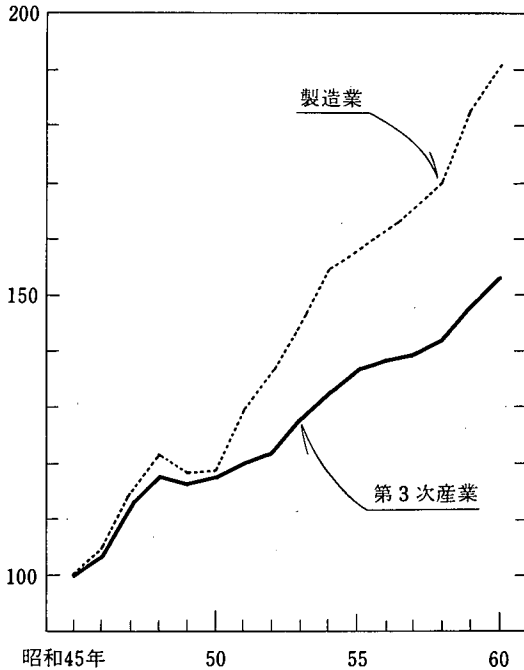
(単位・%)

	昭和45年	50年	55年	60年
農 林 水 産 業	10.3	10.0	7.5	6.1
鉱 業	4.8	8.6	9.2	6.0
製 造 業	65.0	59.5	60.8	62.4
第 3 次 産 業	19.9	21.9	22.5	25.5
サ ー ビ ス	1.8	2.6	3.2	6.8

(資料) 総務庁「昭和55年度産業連関表」、「昭和60年度同延長表」

(図表21)

労働生産性指数の推移



(注) 労働生産性は、実質産出額／就業者数を昭和45年=100として指数化したもの。

(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

ストレートにサービス価格に転嫁されやすく<sup>(注13)</sup>、これが製造業のコストアップというルートで国内卸売物価に波及し、ひいては消費者物価にも影響を及ぼすことは避けられないということである。

第2次石油危機以降、名目賃金の上昇が労働生産性の上昇を大きく上回らない範囲にとどまり、これが国内卸売物価安定の大きな支えとなったことは前述したとおりであるが、わが国経済のサービス化進展という中期的な視点からも、賃金と物価の悪循環を回避することが一段と重要性を増すものと思われる。

(注13) ちなみに、消費者物価により、商品とサービスの上昇率を比較してみると、一貫してサービスの上昇率が高い(なお、消費者物価の調査対象となっているサービスは理髪、民営家賃等消費者に対するサービス)。

(期間上昇率)

	昭和31～40年	41～50年	51～60年	31～60年
商 品	42.2%	119.4%	42.5%	4.4倍
工業製品	23.6	106.8	42.2	3.6
サ ー ビ ス	73.2	124.8	80.8	7.0
民間サービス*	118.6	175.5	71.2	10.3

\* 民間サービス＝民営家賃間代＋持家の帰属家賃＋個人サービス料金＋外食